

令和6年度10月補正予算(市長専決)について

□報告第4号 令和6年度一般会計補正予算(第5号)

衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙が10月27日に執行される見込みであったこと及び兵庫県議会における不信任決議の成立を受けて、知事が9月30日付けで自動失職し、兵庫県知事選挙が11月17日に執行される見込みであったことから、早急に事務を開始する必要があったため、10月1日付けで専決処分による予算を編成したものです。

1 歳入歳出予算補正

(1) 補正額及び補正後の予算

補正前の額	補正額	補正後の額
45,395,060千円	82,859千円	45,477,919千円

(2) 歳入歳出予算補正の内訳

(千円)

事業内容	歳出補正額	財源内訳			補正前 予算額	補正後 予算額
		国県	その他	一般財源		
県知事選挙執行費	39,398	39,398	0	0	0	39,398
衆議院議員選挙執行費	43,461	43,461	0	0	0	43,461

(3) 歳出補正の内容

- ① 県知事選挙執行費<選挙管理委員会事務局> <P8. 県知事選挙執行費> [県 39,398]
 ② 衆議院議員選挙執行費<選挙管理委員会事務局> <P8. 衆議院議員選挙執行費> [県 43,461]

(千円)

【補正額内訳】		知事選	衆院選
①	投票管理者等報酬	2,178	2,092
②	会計年度任用職員人件費	2,345	1,965
③	時間外勤務手当・投開票事務従事者手当	14,781	16,573
④	入場整理券印刷製本費及び郵送料	5,701	5,734
⑤	ポスター掲示場設置等委託費	4,400	4,400
⑥	めいすいだより・選挙公報配布委託費	1,881	3,240
⑦	投開票所物品レンタル料	777	782
⑧	その他執行事務費	7,335	8,675

2 選挙の主な日程

(1)衆議院議員総選挙

- ① 選挙期日 令和6年10月27日(日)
- ② 公示日 令和6年10月15日(火)
- ③ 期日前投票 令和6年10月16日(水)～10月26日(土)
- ④ 開票 令和6年10月27日(日)午後9時30分～

(2)兵庫県知事選挙

- ① 選挙期日 令和6年11月17日(日)
- ② 告示日 令和6年10月31日(木)
- ③ 期日前投票 令和6年11月1日(金)～11月16日(土)
- ④ 開票 令和6年11月17日(日)午後9時15分～

令和5年度 決算認定について

認定第4号～第9号 一般・特別会計決算認定

地方自治法第233条第3項の規定により、議会の認定に付すもの。

[単位:千円]

会計名	予算額	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質 収支額	
一般会計	46,296,125	42,440,769	41,558,110	882,659	410,529	472,130 (479,419)	
特別 会 計	国民健康保険事業	10,742,281	10,589,228	10,582,152	7,076	0	7,076 (27,073)
	公営墓地整備事業	30,600	23,230	23,230	0	0	0 0
	駐車場事業	45,977	41,976	41,604	372	0	372 (4,977)
	介護保険事業	8,615,516	8,298,254	8,085,000	213,254	0	213,254 (284,830)
	後期高齢者医療 事業	2,790,506	2,768,989	2,719,323	49,666	0	49,666 (43,502)
	小計	22,224,880	21,721,677	21,451,309	270,368	0	270,368 (360,382)
合計	68,521,005	64,162,446	63,009,419	1,153,027	410,529	742,498 (839,801)	

()は前年度(4年度)の実質収支額

健全化判断比率の報告について

健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項による報告

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-- (△ 1.99 %)	-- (△ 3.76 %)	-- (△ 2.05 %)	-- (△ 1.99 %)	12.18%	20.0%
連結実質赤字比率	-- (△ 26.22 %)	-- (△ 30.93 %)	-- (△ 31.95 %)	-- (△ 27.19 %)	17.18%	30.0%
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	6.0%	6.1%	5.6%	5.1%	25.0%	35.0%
単年度	(6.0%)	(6.4%)	(4.3%)	(4.4%)		
将来負担比率	-- (△ 24.0 %)	-- (△ 32.4 %)	-- (△ 45.7 %)	-- (△ 47.0 %)	350%	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率については赤字が生じていないため、また、将来負担比率については将来債務額を債務控除額が上回るため、いずれも比率が0%未満となり算出されません。
()の率は計算した値です。